

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
子ども・福祉部	災害援護対策費	災害援護事業費	3,577	▲ 1,288	大規模災害時等における災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付を行います。また、市町による福祉避難所の確保を働きかけるとともに、災害時要援護者の支援を行うため、災害福祉支援ネットワーク構築に向けた体制整備を進めます。	防災・減災対策を進める体制づくり
子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園施設耐震化整備費補助金	664	664	私立幼稚園における屋内運動場等の天井等落下防止対策事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進する。	防災・減災対策を進める体制づくり
子ども・福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	5,670	0	1 厚生労働統計調査（社会福祉関係）に要する経費 1) 福祉行政報告例 2) 国民生活基礎調査 3) 社会福祉施設等調査 4) 介護サービス施設・事業所調査 5) 地域児童福祉事業等調査 6) 社会保障制度企画調査 2 厚生労働統計調査（社会福祉関係）に要する市町交付金	地域医療提供体制の確保
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	2,317	2,317	所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行う。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	4,572	4,572	障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会や障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会の開催を通じて、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」等の進捗を図りつつ、障がい者施策を適切に推進する。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	5,274	2,683	身体障害者手帳、療育手帳の交付を行う。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	177,082	1,685	障害保健福祉圏域を基本として、就業・生活相談を実施するとともに、障がい児等に対する支援体制の機能強化を図る。また、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等に係る専門性の高い相談事業を行う。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	12,380	5,636	障がい福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者や、これらの者に対し必要な指導を行う者への研修を実施することにより、サービス等の質の向上を図る。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	288,304	288,304	障がい児（者）の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成する。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	81,039	0	障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組む。	障がい者の自立と共生

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
子ども・福祉部	地域生活移行推進事業費	医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業費	3,200	350	医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、これまでに各地域で構築された支援体制の強化と連携を図るため、地域ネットワークへの側面的支援を行う。また、医療的ケア児・者コーディネーターの養成、障害福祉サービス等事業所職員の医療的ケア技術のスキルアップおよび地域ネットワークにおけるスーパーバイズ機能構築に向けた研修会を開催することにより人材育成面を強化するなどして、医療的ケアが必要な障がい児・者の地域での受け皿を拡充する。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	8,074,143	7,999,514	障がい児・者一人ひとりのニーズに応じた障がい福祉サービス（居宅介護等事業、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援、就労継続支援及び共同生活援助等）に係る給付その他の支援を行うことにより、障がい児（者）が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	416,354	416,354	障がいの程度の軽減、除去あるいは進行の防止に必要な医療を給付することにより、身体障がい者の職業能力の増進・日常生活の便宜を図る。また、療養介護医療にて、障がい程度の軽減、進行の防止に必要な医療を給付することにより、重症心身障害者や筋萎縮性側索硬化症患者等の医療的ケアを行う。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	88,399	88,399	身体障がい児（者）、難病患者等に対して補装具を給付し、社会生活の活動制限を解消するとともに、地域での自立及び社会参加を支援する。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	18,903	0	経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口の取組を支援し、一層の受注拡大を進める。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	77,737	19,476	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児（者）に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。 特別障害者手当・在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者 障害児福祉手当・在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者 経過的福祉手当・従来の福祉手当受給者で特別障害者手当支給要件に該当しない者	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障害者扶養共済事業費	342,341	64,620	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいとなったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。 採択基準 加入資格65歳未満の保護者で一定要件 掛金年齢に応じ5,600円～23,300円2口まで 年金額1口につき（月額）2万円 弔慰金加入期間により3～25万円 脱退一時金加入期間により4.5～25万円	障がい者の自立と共生

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	18,272	2,297	ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図れるよう、生活訓練、情報支援、レクリエーション支援、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進する。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	視覚障害者支援センター等運営事業費	71,698	27,368	視覚障がい者の福祉の向上を図るために、 ①点字刊行物や録音物の作成、貸出 ②点訳、朗読奉仕員の育成指導 ③文化レクリエーション活動 ④生活相談、生活訓練 などの支援を行う三重県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	聴覚障害者支援センター運営事業費	29,081	14,626	聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障害者支援センター」を運営する。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	4,090	0	障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催します。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者権利擁護推進事業費	8,136	6,734	障がい者を理由とする差別の解消に向けて、相談員を設置するとともに、紛争解決を図るための体制を整備するほか、三重県障がい者差別解消支援協議会を構成する関係機関と連携して、普及啓発等に取り組む。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進める。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	県立障がい児（者）福祉施設等事業費	身体障害者総合福祉センター運営費	145,795	145,795	身体障害者福祉センターA型および自立訓練（機能訓練）等を実施する指定障害者支援施設である三重県身体障害者総合福祉センターを設置・運営することにより、障がい者の地域移行や社会参加を促進する。	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	県立障がい児（者）福祉施設等事業費	障害者相談支援センター運営費	26,579	25,588	障害者相談支援センターにて以下の事業を行う。 ・相談判定業務 ・市町に対する専門的な技術的援助指導等業務 ・巡回相談 ・市町、障害者更生援護施設職員研修 ・身体障害者手帳発行、療育手帳発行	障がい者の自立と共生
子ども・福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	2,266,456	1,871,711	1 障害児施設医療費等審査手数料 ①障害児施設給付費等の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会に委託する。 ②措置医療費等の審査及び支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。 2 障害児施設措置費、給付費 障がい児に対する国及び地方公共団体の育成責任に基づき、障がい児に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。	障がい者の自立と共生

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	23,534	19,692	子ども・福祉部の適切な管理運営を行います。また、熊野市に譲渡した福祉休養ホーム澁流荘の改修等経費に対し財政支援を行います。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	14,647	14,634	子ども・福祉部（福祉事務所）の管理運営に要する経費	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	4,679	4,679	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、以下の事項を調査審議する。 ・社会福祉全般に関する調査審議 ・身体障がい者福祉に関する調査審議 ・民生委員の適格性に関する審査 ・児童福祉に関する調査審議 ・高齢者福祉に関する調査審議	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	53,434	18,678	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。また、会館の維持管理に必要な修繕工事を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	36,000	0	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会に対して、福祉活動指導員の設置費を補助する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動費	245,103	245,103	民生委員・児童委員に対して、民生委員活動に伴う実費弁償としての手当を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員組織活動費補助金	28,221	0	民生委員・児童委員で組織する地区民生委員児童委員協議会及び県民生委員児童委員協議会に活動費等を補助することにより、民生委員・児童委員の組織的な活動を強化し、社会福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員研修費	1,533	0	経済情勢の変化に伴い、複雑多様化する福祉ニーズに的確に対応した民生委員・児童委員の活動を確保し、その資質の向上を図るために研修を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費補助金	400	0	三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員一斉改選事務費	5,230	0	3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、市町の推薦にかかる経費への補助や新任委員への研修等を行います。（民生委員・児童委員数約4,000人）	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	ボランティアセンター事業費補助金	9,408	0	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行うボランティア育成、広報啓発等に対し助成する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	1,095	1,095	・地域福祉活動を推進、啓発するための活動を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	施設入所児童等援護事業費	1,870	0	生活保護世帯児童及び施設入所児童等に対し、図書カードを贈ることにより、生活意欲を助長し、生活の質の向上を図る。（事業の種類） ・被保護世帯児童支援事業 ・施設入所児童等歳末支援事業 ・施設入所児童新入学祝支援事業	支え合いの福祉社会づくり

平成31年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	生活福祉資金貸付事業補助金	11,031	▲ 682	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して、貸付事業に要する事務費及び市町社会福祉協議会に相談員を設置する経費を補助する。 (生活福祉資金の種類) 生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費、療養費、福祉費、技能習得費、緊急小口資金、教育支援費、就学支度費等	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	地域生活定着支援事業費	23,426	0	高齢であり、または障がいをもつことにより、矯正施設から退所した後、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう「地域生活定着支援センター」を設置して必要な支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	生活困窮者自立支援事業費	29,750	384	生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域(郡部)において生活困窮者の相談等に適切に応じ、家計等に関するきめ細かな相談業務や就労準備支援など、早期の自立支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり推進事業費	2,995	2,518	ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例および条例に基づくユニバーサルデザインのまちづくり推進計画に沿って取組を進める。また、周囲の方に配慮や援助を必要としていることを知らせるヘルプマークやヘルプカードの普及を進める。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費	6,463	6,452	市町や事業者の協力を得て平成24年10月1日から開始している「三重おもいやり駐車場利用証制度」について、さまざまな主体と連携して普及啓発等を進めることにより、身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	108,706	39	高齢者や障がい者等をはじめとするすべての県民が安全で円滑に移動できる暮らしやすいまちづくりをすすめるため、鉄道事業者が行う駅舎等のバリアフリー化事業に対して補助を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	5,745	0	日常生活自立支援事業の適正な運営確保と福祉サービスに関する利用者からの苦情の適正な解決体制を整備するため、県社会福祉協議会に第三者機関として設置されている「運営適正化委員会」の設置運営経費を助成する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	福祉サービス利用支援事業費	日常生活自立支援事業費	185,096	91,816	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしていけるよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等を支援する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	みえ福祉第三者評価関係事業費	みえ福祉第三者評価推進事業費	483	0	社会福祉事業の経営者が提供する福祉サービスの質の向上を目的とする「みえ福祉第三者評価制度」の普及促進を図る。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦傷病者援護事業費	41	41	戦傷病者の自立及び福祉の向上を図るため、療養給付審査事業等を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	援護事業費補助金	3,377	0	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、援護制度を補完する。 三重県遺族会事業補助 ・全国戦没者追悼式参列及び沖縄「三重の塔」慰霊団派遣助成 ・政府派遣遺骨収集及び戦跡慰霊巡拝、三重県遺族会主催外地戦跡慰霊巡拝助成 ・沖縄「三重の塔」慰霊祭補助	支え合いの福祉社会づくり

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦没者慰霊事業費	1,908	473	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈念する。 1 全国戦没者追悼式（国主催）に遺族と共に参列〔昭和38年から実施〕 2 三重県戦没者追悼式の開催〔昭和41年から実施〕 3 千鳥ヶ淵戦没者墓苑への参列 4 沖縄「三重の塔」の維持管理委託 5 沖縄「三重の塔」慰霊祭への参列	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	旧軍人関係調査事業費	2,332	1,929	旧軍人軍属の身分の取扱い及び未帰還者の状況調査等に関する事務処理を行う。 1 未帰還者の状況調査 2 国、地方公務員共済組合法による軍歴通算に関する証明 3 戦争戦没者軍人等の叙勲発令事務調査 4 旧軍人等恩給の調査、進達	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	遺族及び留守家族等援護事業費	20,269	6,387	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。 1 戦傷病者の療養給付金審査 2 障害年金、遺族年金、弔慰金の進達 3 戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員による援護相談業務	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	中国帰国者等定着促進事業費	529	0	県内に定着した中国帰国者及び同伴家族が自立するための支援を行う。 ・身元引受人制度の実施 ・自立指導員（自立支援通訳）の派遣 ・生活相談等の実施 ・定着促進連絡会議開催	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	1,435	1,390	生活保護法の適正な実施及び運営が行われるよう県内各福祉事務所及び指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ周知、指導を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	13,015	5,992	生活保護法の適正実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査の実施、職員の資質向上のための研修等の事業を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護システム事業費	6,677	4,477	・生活保護業務の効率化、合理化を図ることを目的に導入されている生活保護システム及びレセプト管理システムについて、ソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧、及び、毎年実施される生活保護の基準改定に伴うシステムのプログラム変更を行い、県福祉事務所が生活保護業務を円滑・適正に実施できる環境を提供する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	行旅死亡人等取扱費	行旅死亡人等取扱負担金	917	917	行旅死亡人等の医療、葬祭等に要した費用について、遺留金品等により弁償されない場合、市町の立替費用を負担する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	1,169	704	社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監査や実地指導等を実施します。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	監査指導費	生活保護指導監査費	1,281	447	福祉事務所が行う生活保護法施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。また、福祉事務所職員を対象に、技能の習得等資質向上を図ることを目的として研修を行う。	支え合いの福祉社会づくり

平成31年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
子ども・福祉部	保護費	生活保護扶助費	1,945,053	482,764	生活に困窮する者に対して、憲法で定められた健康的で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、法の目的である被保護者の自立助長を図る。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	保護費	生活保護法第73条関係負担金	621,433	621,433	居住地がないか、明らかでない被保護者に対して、各市町が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	13,911	13,911	(1) 社会保険支払基金への委託 医療扶助の診療報酬、調剤報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを社会保険診療報酬支払基金に委託する。 (2) 国保連合会への委託 介護扶助の介護報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを国民健康保険団体連合会に委託する。 (3) 要介護認定審査判定等業務委託 介護扶助に係る訪問調査、主治医意見書徴収、要介護認定審査判定業務を町等に委託する。対象は、介護保険の被保険者以外の者で県福祉事務所が管轄する者のみ。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	4,370	1,116	一定の条件を満たした中国残留邦人に対して、生活の安定を図ることを目的として、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき生活費等を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども・福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	367	0	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行う。	人権が尊重される社会づくり
子ども・福祉部	女性相談所費	女性相談事業費	110,334	56,486	女性相談所の管理運営を行い、DV被害者からの相談や保護、自立支援、及び売春防止法に基づく保護更生を行う。また、DV被害者等の婦人保護施設への入所に関する費用を負担する。	あらゆる分野における女性活躍の推進
子ども・福祉部	配偶者暴力相談支援センター事業費	DV対策基本計画推進事業費	23,862	13,989	「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第5次計画版)」に基づき、市町や民間団体と連携して、被害者相談・保護・自立支援等を行うとともに、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を実施する。	あらゆる分野における女性活躍の推進
子ども・福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子どもの育ちの推進事業費	15,624	1,839	子どもの育ちや子育て家庭を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」等と連携して各種イベントを実施するとともに、子どもが夢の実現に向けて主体的に取り組む活動を応援する。また、企業等と連携して子育て家庭を応援するため、「子育て家庭応援クーポン」協賛店舗の新規店舗数の拡大に向けて取り組む。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	市町少子化対策交付金	121,750	0	市町における少子化対策を推進するため、市町が行う結婚に関する取組等や低所得者の結婚に伴う新生活のスタートに係る経費を支援する取組に対して財政的支援を行う。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	少子化対策県民運動等推進事業費	11,513	11,513	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、「少子化対策推進県民会議」を開催し、さまざまな主体の参画を得ながら、これまでの取組成果や課題をふまえ「希望がかなうみえ子どもスマイルプラン」の改訂を行うとともに、「みえ・たい3(たいキューブ)・スイッチ」関連イベント等を行い、少子化対策を推進する機運醸成を図る。	少子化対策を進めるための環境づくり

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	男性の育児参画普及啓発事業費	3,192	1,605	男性の育児参画の機運を高めるよう、さまざまな育児への関わり方の事例等の周知を通じて普及啓発や情報発信を進める。また、中間マネジメント層を効果的に巻き込みながら、仕事と育児の両立に向けた職場環境づくりを進めるため、企業の経営者等を対象にした意見交換の場を設けるなど、「みえのイクボス同盟」加盟企業等においてイクボスの取組が促進されるよう取り組む。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	子育て家庭応援事業費	592	592	市町と連携し「子育て・子育てマイスター養成講座」や「孫育て講座」を開催するなど、子育て家庭を応援する取組を促進する。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども・福祉部	子ども・若者対策事業費	子ども・若者対策事業費	31,301	31,089	三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査等を行うとともに、子どものネット被害防止に向けて、青少年の携帯電話等のフィルタリング利用の啓発等に努めます。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども・福祉部	県立児童厚生施設費	みえこどもの城運営事業費	134,613	134,613	大型児童館を運営することにより、県内児童の健全な育成をすすめる。また、県内児童館の中核施設として、各種研修や児童館活動の啓発、連絡・調整、支援などの役割を果たすことをめざす。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども・福祉部	母子保健対策費	思春期ライフプラン教育事業費	1,468	1,468	1 市町が実施する育児相談やパパママ教室の機会を活用し、人形等を用いて、赤ちゃんの特徴等説明を受け、実際に赤ちゃんにふれる体験を行う。 2 市町教育委員会や学校と連携し産婦人科医師や助産師等を外部講師として、一定の学年を定めた市町の全中学校対象に命の教育セミナーに取り組む。 3 未来のパパママ啓発事業中学生を対象に思春期ライフプラン教育用パンフレット等を配布し、正しい知識の普及啓発を図る。 4 ライフプランアドバイザー派遣事業大学や企業、団体と連携し、大学生や企業等の従業員に対して妊娠出産や性に関する正しい知識についての教育・啓発を行う。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	みえの出会い支援事業費	6,541	4,209	「みえ出会いサポートセンター」における出会いイベント等の情報提供のほか、結婚を望む人のより身近な地域で出会いの場づくりの取組が進むよう、各地域における相談体制を強化し、市町や企業、団体などが行う取組の支援をより一層進めるとともに、さまざまな主体と連携し、機運の醸成に取り組む	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	母子保健対策費	先天性代謝異常等検査費	30,493	837	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性副腎過形成症・先天性甲状腺機能低下症は心身障がいの発生原因となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に見・治療することにより、障がいを予防する。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	母子保健対策費	不妊相談・治療支援事業費	471,467	246,735	特定不妊治療（男性不妊治療を含む）の助成を行うとともに、特定不妊治療費の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療および一般不妊治療（人工授精）への助成を行う。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	母子保健対策費	出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費	1,811	0	各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーの派遣により各市町の母子保健施策推進を支援する。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	児童援護費	身体障がい児等援護費	18,053	18,053	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療の給付に係る費用の一部を負担する。	結婚・妊娠・出産の支援

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
子ども・福祉部	未熟児等援護費	未熟児等援護費	23,769	23,769	病院または診療所に入院して養育する必要のある未熟児に対する医療の給付にかかる費用の一部を負担する。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	保健所関係母子対策費	健やか親子支援事業費	2,100	1,832	「健やか親子いきいきプランみえ」に基づき、妊娠期からの切れ目のない母子保健対策を推進する。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	生活困窮家庭の子どもの学習支援事業費	6,319	31	生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む。）の子ども（中学生および高校生世代）を対象に、将来の自立に向けて学習支援、進路相談（高校・大学進学等）、生活相談（家庭、学校）及び親への養育支援を実施し、貧困の連鎖の防止を図る。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	療育環境整備事業費	三重県立子ども心身発達医療センター整備事業費	42,101	32,101	「三重県立子ども心身発達医療センター」の開院に伴い、草の実リハビリテーションセンターと小児心療センターあすなろ学園の跡地整理を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	親の学び応援事業費	7,603	892	「みえ家庭教育応援プラン」に基づき、家庭教育の充実に向けた気運醸成や市町と連携した取組を進めるとともに、乳幼児から学齢期の子を持つ親同士の交流の機会や父親等を対象にした子育てを考える場を市町や企業と連携して提供する。また、幼稚園や保育所等に野外体験保育を普及するとともに、野外体験保育の実践を指導できる人材を育成するほか、「ありがとうの一行詩コンクール」を実施する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	子ども基金積立金	子ども基金積立金	192,840	191,840	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため、基金の積み立てを行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	9,683	697	身体又は精神に中度以上の障がいをもつ児童で、日常生活において介護を必要とする20歳未満の児童を家庭で監護している者に対して、特別児童扶養手当を支給する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育所事業費	教育・保育給付事業費	6,624,929	5,639,997	保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費、「幼児教育・保育の無償化」に伴い必要となる費用の一部を支援し、市町等における円滑な事業の推進を支援することにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図る。また、認可外保育施設等の指導監督業務に係る専任職員を新たに配置することにより、指導・相談体制を強化する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育所事業費	保育専門研修事業費	10,630	1,068	多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、保育士や子育て支援員（地域保育コース・放課後児童コース）、放課後児童支援員の認定資格研修や資質向上研修、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	283	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育所事業費	子ども・子育て支援事業支援計画検証等事業費	769	769	三重県子ども・子育て会議を開催し、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」の達成状況の点検や評価を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
子ども・福祉部	保育所事業費	保育対策総合支援事業費	79,589	7,841	待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。また、保育士を補助する人材を確保することにより、保育士の負担軽減、早期離職防止を図る。さらに、保育士・保育所支援センターの機能を強化して、保育士の確保・定着を図るとともに、働きやすい職場環境をめざして、保育所におけるイクボス普及の取組を進める。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育所事業費	保育士等キャリアアップ研修事業費	15,980	7,990	保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育所事業費	安心子ども基金保育基盤整備事業費	190,586	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金により造成した三重県安心子ども基金を活用し、保育所等の計画的な整備を行う市町に対し補助を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	特別保育事業費	放課後児童対策事業費補助金	1,007,699	938,119	保護者が昼間家庭にいない小学生の健全な育成を図り、適切な遊びや生活の場を確保するため、放課後児童クラブの設置や運営支援を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	50,526	957	待機児童となりやすい低年齢児のための保育士加配や病児・病後児保育の施設整備等を支援することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを充実する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	特別保育事業費	地域子ども・子育て支援事業費	536,677	536,677	全ての子育て家庭および子どもを対象として、病児・病後児保育事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援の取組を実施する市町を支援する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	3,662	▲ 467	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載し管理を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	844,161	560,528	父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	43,475	21,738	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の運営支援を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	児童手当事業費	児童手当事業費	4,265,087	4,265,087	児童手当法に基づき、市町が支給する児童手当について、費用を負担する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	母子・父子自立支援員設置事業費	母子・父子自立支援員設置事業費	13,741	13,707	母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子・父子福祉センター運営事業費	13,121	7,968	母子・父子家庭の福祉を増進するため、三重県社会福祉会館に母子・父子福祉センターを設置する。また、母子家庭等の自立促進を図るため、母子家庭の母・父子家庭の父・寡婦に対し、各種相談事業や就業支援事業等を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子父子寡婦福祉資金貸付金システム保守委託事業費	4,030	4,030	母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付、償還等を管理する母子父子寡婦福祉資金貸付金システムに係る保守業務を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	12,284	12,284	母子父子寡婦福祉資金貸付金及び事務費の財源とするため、一般会計から繰出を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	子どもの貧困対策推進事業費	159	159	「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、子どもの貧困対策推進会議を開催する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭自立支援事業費	40,976	0	ひとり親家庭の母または父が、安定した雇用と収入が確保され、安心して子育てができるよう必要な支援を行います。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	850	0	聴覚障がい児の早期発見早期療育を推進するため、関係機関と連携し聴覚障がい児に対する療育や相談、助成等を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援し、保護者の子育てに対する不安感の解消を図る。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	子ども心身発達医療センター諸費	子ども心身発達医療センター諸費	1,093,843	1,093,843	三重県子ども心身発達医療センター事業特別会計への繰出金。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園等振興等補助金	823,063	703,575	私立幼稚園や認定こども園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成することにより、幼児教育の水準の維持向上、園児の就園上の経済的負担の軽減および幼稚園等の経営基盤の安定化を図る。また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、経費の一部を助成する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園教育関連事業費補助金	144,273	73,968	心身障がい児が通園する私立幼稚園に対して助成を行うことにより、障がい児教育を推進する。また、私立幼稚園が行う、保護者や地域の方を対象とした子育て支援活動や預かり保育を支援する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	認定こども園等整備事業費	61,752	1,288	認定こども園の施設整備を行うとともに、認定こども園等における教育の質向上を図るための研修を実施する。また、園務改善のためのICT化に要する経費等への支援を行うなど、質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	281,738	0	母子家庭、父子家庭や寡婦に対し、経済的自立を図る制度として各種資金を貸し付ける。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	運営事業費	運営事業費	621,569	0	肢体不自由児及び自閉症児・発達障がい児の医療施設であり、医療型障害児入所施設である三重県立子ども心身発達医療センターの運営を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	運営事業費	医療支援事業費	21,825	0	三重県立子ども心身発達医療センターの専門性を活用し、肢体不自由児、自閉症児・発達障がい児及び聴覚障がい児に関する地域支援を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	44,641	42,287	市町福祉事務所が行う「母子保護の実施」及び「助産の実施」に要する費用の一部を負担する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども・福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	3,361,797	1,674,035	養育・保護を必要とする児童、経済的理由により助産を必要とする妊産婦、保護を必要とする母子等を児童福祉施設に措置、または里親に委託した場合、これに要する費用を支弁する。また、要保護児童の診療・調剤報酬公費負担分について、明細書の審査および報酬の支払を社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険団体連合会に委託する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
子ども・福祉部	国児学園費	国児学園運営費	50,542	23,498	国児学園の管理運営を行う費用。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待等相談対応力強化事業費	641	550	子どもを虐待から守る条例に基づき、毎年11月の「子ども虐待防止啓発月間」を中心とした啓発活動を実施し、県内の児童虐待防止に対する気運の醸成を図る。また、県要保護児童対策協議会において県内の要保護児童に関係する各機関との、児童虐待対応協力基幹病院連絡会議において小児科を中心とする医療機関との連携を強化する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家族再生・自立支援事業費	12,757	6,540	入所児童の自立支援や家庭復帰に向け、児童の支援を行う人材の育成を支援するとともに、施設等の退所者が施設等に帰省した際の経費の補助や安定した生活基盤を確保するための家賃や生活費等の貸付を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待法的対応推進事業費	46,429	39,941	児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの適確な運用を行う。また、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進、アドボケイト（代弁・擁護者）の養成等を実施する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	市町児童相談体制支援推進事業費	2,319	1,171	市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣などを行うとともに、市町職員対象の研修の充実を図る。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家庭的養護推進事業費	140,310	33,606	「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、里親リクルートを目的とした里親制度にかかる説明会の開催等県民への啓発に取り組む。また、里親支援専門相談員等との連携により、里親支援の充実を図ることにより、里親・ファミリーホームへの委託を推進する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども・福祉部	児童相談センター費	管理運営費	68,943	60,750	児童相談センター及び児童相談所の管理運営を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども・福祉部	児童相談センター費	児童一時保護事業費	217,890	116,540	被虐待児童等を児童相談所に併設する一時保護所にて保護し、児童の安全を図るとともに、専門職による心のケアなどを行う。また、乳幼児や治療を必要とする被虐待児童等に対して、医療機関等への一時保護委託を実施しケアを行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども・福祉部	母子保健対策費	若年層における児童虐待予防事業費	2,374	0	「妊娠SOS『妊娠レスキューダイヤル』」の専門相談を引き続き開設し、若年層における児童虐待の未然防止を図る。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者スポーツ推進事業費	55,697	46,258	2021年の三重とこわか大会に向けて、選手の発掘・育成や指導員等の養成、練習環境の整備を行う。また、東京パラリンピックに向けて、引き続き、国内外の大会で活躍できる身体障がい者の選手の発掘・育成を図る。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
子ども・福祉部	給与費	人件費	2,443,698	2,346,768	子ども・福祉部職員に係る人件費	人件費
子ども・福祉部	運営事業費	人件費	1,517,253	0	三重県立子ども心身発達医療センターを運営するための人件費。	人件費
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	78	78	子ども・福祉部長の交際費	その他